

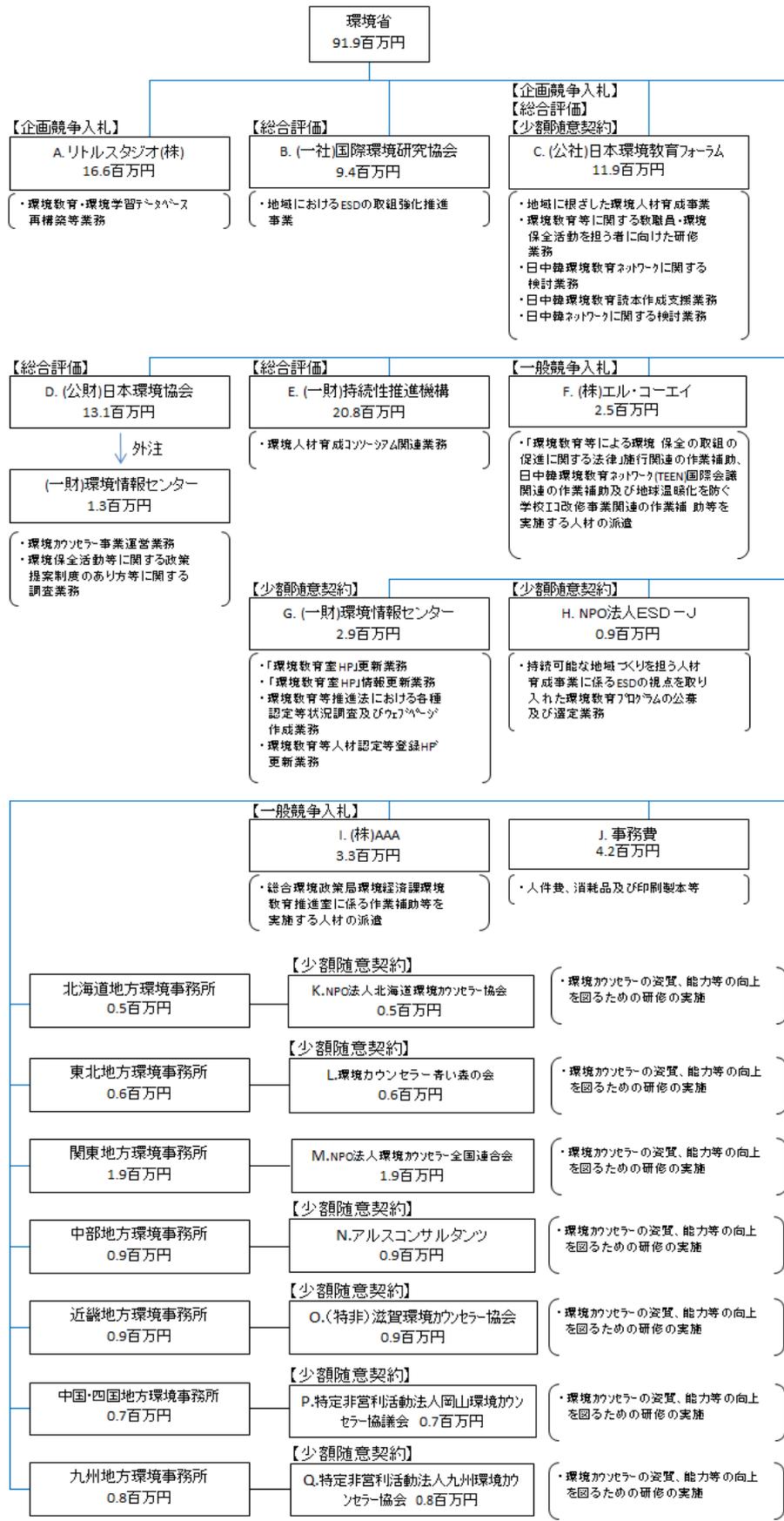
平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境教育強化総合対策事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	環境教育推進室		環境教育推進室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第9条		関係する計画、通知等	「リオ+20」成果文書及び日本イニシアティブ(H24.6) 「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(H24.6.26閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>持続可能な社会を実現するためには、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していく必要があり、環境保全活動の促進や、環境教育の推進を図る必要がある。</p> <p>平成14年に我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育(以下、ESD※)の10年」については、関係省庁で連携して推進しているところであり、最終年となる平成26年に日本で開催される、「ESDに関するユネスコ世界会議」に向けて一層の取組が必要。</p> <p>また、平成23年6月8日に議員立法により「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下、環境教育等促進法)が成立し、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められているほか、平成24年4月に閣議決定された「第四次環境基本計画」、同6月に閣議決定された「第二次環境教育等基本方針」、同6月に開催された「リオ+20」等を踏まえ、環境教育の強化を総合的に進める必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることで持続可能な社会づくりの担い手育成を図る。また、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育を支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	194	162	108	107	107	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	194	162	108	107	107		
	執行額	191	147	91.9				
執行率(%)	98.5%	91.0%	85.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	ESDの推進や環境教育及び環境保全活動の促進の成果とする統一的な指標が存在しないことから、環境教育等促進法第8条の1に基づく各都道府県及び政令指定都市において作成する行動計画数を指標とするが、行動計画の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。			%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、ESDの推進や環境教育及び環境保全活動の促進を総合的に推進する事業であり、統一的な活動実績が存在しないため、国内全体の動向を表す実績値として各都道府県及び政令指定都市が作成する行動計画数を参考活動実績とする。			計画数	-	-	13	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は、ESDの推進や環境教育等促進法に基づく施策等の着実な実施を目的としたものであり、単位当たりコストになじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	106.1	106.2					
	諸謝金	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.6	0.6					
	計	107	107					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	平成23年6月「環境教育等促進法」が成立し、国は学校や地域等における環境教育の充実や環境教育を推進する仕組みの強化等を図ることが求められているほか、「第四次環境基本計画」(H24年4月閣議決定)、「第二次環境教育等基本方針」(同6月閣議決定)等を踏まえ、国民一人ひとりが環境への理解を深め、社会全体で環境負荷の少ないライフスタイル等に転換していくために、国が環境保全活動の促進や環境教育の強化を総合的に進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定にあたっては、一般競争入札、総合評価落札方式等によるものとしており、事業者選定後は事業費の見積書を徴収することで支出内容を把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統一的な成果や活動実績の評価は困難であるが、個々の事業の実績や成果については十分精査した上で各事業に活用されているところであり、事業目的に見合った効果や成果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検結果	持続可能な社会を実現するため、国民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、社会全体でライフスタイルや社会経済活動を環境負荷の少ないものに転換していくことを目的として、環境保全活動の促進や、環境教育の推進を総合的に図るために、ESD活動への直接的・間接的な参画を促進し、活性化に努めることで持続可能な社会づくりの担い手育成を図るほか、企業が行う社員向け環境教育の強化や教職員及び地域の環境活動リーダーによる地域の学校教育を支援、大学生等将来の環境教育の担い手育成を図ることで環境教育・環境保全活動の底上げを図ることが重要。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	個々の事業について、単年度での成果を精査し継続の必要性等を判断した上、終期を設定し期間内で効果的な事業を実施すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	個々の継続事業等について、達成状況や事業効果等を精査し、事業の見直しを図るなどして建設的・効果的に事業を執行する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	251・252・257・259・260	平成23年	247～251	平成24年	254～258

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. リトルスタジオ株式会社			E. 一般財団法人持続性推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクトマネージャー等9名	14.2	人件費	総括技師等4名	13.8
その他	借損料、一般管理費、消費税等	2.4	諸謝金	研修会・セミナー等	1.1
			旅費	研修会・セミナー等	1.0
			賃料及び損料	研修会・セミナー等	0.9
			会議費	研修会・セミナー等	0.4
			印刷製本費	研修会・セミナー等	0.2
			その他	雑役務、通信運搬費、一般管理費、消費税等	3.3
計		17	計		21
B. 一般社団法人国際環境研究協会			F. 株式会社エル・コーエイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ホームページ運営管理及びモデル事業調査業務	6.1	雑役務費	人材派遣業務	3
旅費	モデル事業	0.8			
人件費	専務理事等	0.7			
印刷製本費	フォーラム等	0.5			
諸謝金	フォーラム、モデル事業	0.4			
その他	借損料、一般管理費、消費税等	0.8			
計		9	計		3
C. 公益社団法人日本環境教育フォーラム			I. 株式会社AAA		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.6	雑役務費	人材派遣業務	3
印刷製本費	研修等	0.9			
諸謝金		0.7			
雑役務費	会場運営支援	0.7			
借料及び損料	会場賃借料等4回	0.5			
旅費	研修等	0.4			
賃金		0.1			
その他	会議費、消耗品費、一般管理費、消費税等	1.2			
計		6	計		3
D. 公益財団法人日本環境協会			M. NPO法人環境カウンセラー全国連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	専務理事等6名	4.9			
外注費	環境カウンセラーウェブサイトコンテンツ運営管理	1.3			
諸謝金	環境カウンセラー登録審査委員、制度検討会	0.7			
印刷製本費	募集要領、合格通知、登録証、研修修了証等	0.4			
雑役務費	環境カウンセラー活動実績等入力補助作業	0.3			
旅費	環境カウンセラー登録審査、制度検討会	0.3			
賃金	資料整理アルバイト、面接補助アルバイト	0.2			
借料及び損料	環境カウンセラー登録審査面接会場等	0.2			
その他	会議費、消耗品費、通信運搬費、一般管理費、消費税等	1.4			
計		10	計		2

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リトルスタジオ(株)	環境教育・環境学習データベース再構築等業務	16.6	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)国際環境研究協会	地域におけるESDの取組強化推進事業	9.4	2	85.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本環境教育フォーラム	環境教育等に関する教職員・環境保全活動を担う者に向けた研修業務	5.9	2	88.6%
2	(公社)日本環境教育フォーラム	地域に根ざした環境人材育成事業	4.3	随意契約	
3	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育読本作成支援業務	0.9	随意契約	
4	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓環境教育ネットワークに関する検討業務	0.4	随意契約	
5	(公社)日本環境教育フォーラム	日中韓ネットワークに関する検討業務	0.4	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本環境協会	環境カウンセラー事業運営業務	9.7	1	99.7%
2	(公財)日本環境協会	環境保全活動等に関する政策提案制度のあり方等に関する調査業務	3.4	5	97.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)持続性推進機構	環境人材育成コンソーシアム関連業務	20.8	2	86.6%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル・コーエイ	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」施行関連の作業補助、日中韓環境教育ネットワーク(TEEN)国際会議関連の作業補助及び地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業関連の作業補助等を実施する人材の派遣	2.5	3	67.3%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)環境情報センター	「環境教育室HP」情報更新業務	0.9	随意契約	
2	(一財)環境情報センター	環境教育等推進法における各種認定等状況調査及びウェブサイト作成業務	0.9	随意契約	
3	(一財)環境情報センター	環境教育等人材認定等登録HP更新業務	0.7	随意契約	
4	(一財)環境情報センター	「環境教育室HP」更新業務	0.4	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)ESD-J	持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESDの視点を取り入れた環境教育プログラムの公募及び選定業務	0.9	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)AAA	総合環境政策局環境経済課環境教育推進室に係る作業補助等を実施する人材の派遣	3.3	2	70.4%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)北海道環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.5	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境カウンセラー青い森の会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.6	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)環境カウンセラー全国連合会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	1.9	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルスコンサルタンツ(株)	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.9	随意契約	

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)滋賀環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.9	随意契約	

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)岡山環境カウンセラー協議会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.7	随意契約	

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)九州環境カウンセラー協会	環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施	0.8	随意契約	